

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉園芸プラスチック加工株式会社	県所管課	農林水産部生産販売振興課
代表者	代表取締役社長 吉野 弘一	電 話	043-223-2871
所在地	千葉県東金市小沼田字午開1655番3		
電 話	0475-54-3566		
設立年月日	平成9年7月1日設立		
ホームページ アドレス	なし		
事業内容	農業用廃プラスチック類の破砕及び圧縮による中間処理		

1 出資等の状況(H24.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	60,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	15,000	25.0%	2	
全農千葉県本部	30,000	50.0%	1	
県内54市町村	10,000	16.7%	3	
千葉県農業資材商業会	4,000	6.7%	4	
(株)東京商会	500	0.8%	5	
(株)化工機プラント環境エンジ	500	0.8%	6	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H24.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	21年度	22年度	23年度
総資産	183,722	187,495	184,156
負債	25,014	22,476	24,931
(うち有利子負債)			
純資産	158,708	165,019	159,225
累積損益(利益剰余金)	98,708	105,019	99,225

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	21年度	22年度	23年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	198,743	195,004	185,462
経常損益	4,378	10,514	4,585
当期損益	3,131	6,313	△5,794
減価償却前当期損益	8,480	-	-

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	21年度	22年度	23年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	21年度	22年度	23年度
委託料		0	0	0
補助金・交付金・負担金		0	0	0
合 計		0	0	0

(2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	21年度	22年度	23年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	21年度	22年度	23年度
委託料のうち再委託したもの		0	0	0
再委託のうち入札によるもの		0	0	0
再委託のうち随意契約によるもの		0	0	0

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	22年度	23年度	24年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	10	10	8
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	22年度	23年度	24年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
役員平均年齢	59歳	60歳	60歳
平均年収(千円)	9,162千円	9,162千円	9,150千円
職員数(県派遣又は県OB)	10人(0人)	10人(0人)	8人(0人)
職員平均年齢	46歳	47歳	45歳
平均年収(千円)	3,770千円	3,770千円	3,809千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成24年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の健全化を引き続き推進する。 ・廃プラスチック回収量の減少に伴う経営悪化が懸念されることから、経営状況や農家負担等を勘案した処理料金の見直しについて検討する。 ・施設の維持補修については、会社運営に影響することから、円滑かつ継続的に稼働できるよう、県において必要な修繕等を実施する。
取組状況	平成16年度に処理料金の引き下げを図ったが、平成19年度さらに、会社の経営努力により処理料金の引き下げを図り、県の財政負担の軽減を図った。
その他(特記事項等)	設備賃借料の見直しや処理費用の補助金の削減により農家負担が増加した場合、回収処理量の減少(不法処理の増加)などが懸念される。

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。